

景気動向等情報

令和7年8月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

・輸出は、おおむね横ばいとなっている。

・生産は、横ばいとなっている。

・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。

・雇用情勢は、改善の動きがみられる。

・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D I は、4 期ぶりに上昇した。

- (1) 2025年4－6月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲16.3（前期差5.1ポイント増）と上昇し、4 期ぶりの上昇となった。

- (2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.9（前期差2.9ポイント増）と上昇し、4 期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、木材・木製品など10業種で上昇し、化学など4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料費高騰に伴い、売価（新造船価）も上昇していることから以前に比べ、採算を確保できるようになった。新卒採用は相変わらず困難な状況に変わりはないが、中途採用者が定期的に採用できている。熟練技術者は減少。[輸送用機械器具 長崎]

- (3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲15.8（前期差5.9ポイント増）と上昇し、4 期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、サービス業、建設業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・沖縄県全体の観光需要が上昇傾向の影響を受けている。今夏オープン of 県内テーマパークの影響でさらに観光客は増えてくると思うので引き続き、他施設が行わないような戦略を立てていく。[宿泊業 沖縄]

- (4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3 期連続の上昇となった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業で上昇感が強まり、卸売業、製造業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・物価の高騰、最低賃金の上昇に伴い賃上げ、価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況。これまで価格を引き上げる事で単純に売り上げも上がってきたが、今後は単純な動向にならない見込み。[対個人サービス業 熊本]

- (5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲23.0（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、2 期ぶりに不足感が強まった。産業別に見ると、製造業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、サービス業、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人材不足が大きな課題。求人を出しても集まらない状況で、個々の負担増、社員の高齢化も相まって受注から完工までの期間長期化が想定される。長期化すると物価が上昇する可能性が高く利益の確保も課題になっている。[建設業 茨城]

3. 小規模企業の動向（業種別）

＜産業全体＞◇～物価高による消費抑制と外需不安により停滞感強まる小規模企業景況～◇

6 月期の産業全体の景況は、業況DI がわずかに上昇、採算はわずかに低下し、売上額・資金繰りDI は不変であった。価格転嫁も十分ではなく、節約志向による買い控えも影響している。製造業を除き各DI はほぼプラスで推移したが、2025年6月の日銀短観の調査結果では、先行きの見通しが悪化していることから、今後の動向には引き続き注意が必要である。

＜製造業＞◇…原材料高と受注鈍化により収益悪化が続く製造業…◇

製造業は、売上額・資金繰りDIが小幅に低下、採算DIはわずかに低下、業況DIはわずかに上昇した。全体として原材料費の高騰、外需の不透明感等が重なり、採算や資金繰りが厳しい。食料品関連は季節需要により全体の売上額DI を下支えしているが、コスト高で増収減益の傾向。繊維関連は受注減と高齢化による生産性低下が響き、全DIがマイナス値に。機械・金属関連は米国関税や外需鈍化の影響で収益減少の声が多い。

＜建設業＞◇…民間需要堅調もコスト高により採算悪化の建設業…◇

建設業は、採算DIが小幅に低下、売上額・資金繰りDIはわずかに上昇、業況DI は不変であった。受注は堅調ながら資材価格の高騰と人手不足が深刻化しており、採算に大きな影響を与えている。若手職人の定着難や熱中症対策義務化によるコスト増など、課題も多い。全体として、売上は微増傾向だが、特に民間工事において価格転嫁が思うように進まない事業者が散見され、利益確保の厳しさが続いている。

＜小売業＞◇…消費者心理の冷え込みにより回復にばらつきが見られる小売業…◇

小売業は、採算・業況DI が小幅に上昇し、売上額・資金繰りDI はわずかに上昇した。食料品関連では、生活必需品の需要は維持、売上・採算がやや好転したが、価格転嫁の動きは鈍い。衣料品関連は高齢化やオンライン販売の影響で客数が減少、売上改善は小幅に留まる。耐久消費財関連は季節要因で売上伸長、仕入価格の高騰が続くも採算DI は改善。全体としては若干の改善が見られたが、継続的な回復に向けて注視が必要である。

＜サービス業＞◇…訪日客と季節需要で一部改善もコスト高が重荷のサービス業…◇

サービス業は、売上額・資金繰り・業況DI がわずかに上昇し、採算DI は不変であった。旅館業は、訪日客増加やイベント需要で、一部事業所では稼働率が改善も、光熱費等の上昇で採算は横ばい。洗濯業は季節需要による売上増加も、燃料費や資材費の高騰が利益を圧迫。理・美容業は高齢化や来店頻度の減少、競合激化で採算改善には至らず。人手不足や物価高によるコスト増が影響し、業界全体では採算を除き若干の改善に留まった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	5 月	6 月	前月比	5 月	6 月	前月比	5 月	6 月	前月比
売上額	2.9	2.7	-0.2	4.8	1.7	-3.1	5.6	6.1	0.6
採算	-19.2	-20.0	-0.8	-21.8	-23.4	-1.6	-17.1	-20.4	-3.3
資金繰り	-15.7	-15.4	0.3	-16.2	-18.2	-2.0	-15.6	-14.7	0.9
業況	-16.8	-15.5	1.3	-21.8	-20.4	1.4	-13.7	-13.3	0.4

業種	小売業			サービス業		
	5 月	6 月	前月比	5 月	6 月	前月比
売上額	-2.3	-0.6	1.7	3.3	3.8	0.5
採算	-25.7	-23.6	2.1	-12.5	-12.5	0.0
資金繰り	-20.4	-19.2	1.2	-10.6	-9.7	0.9
業況	-22.8	-20.3	2.5	-8.8	-8.1	0.7

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

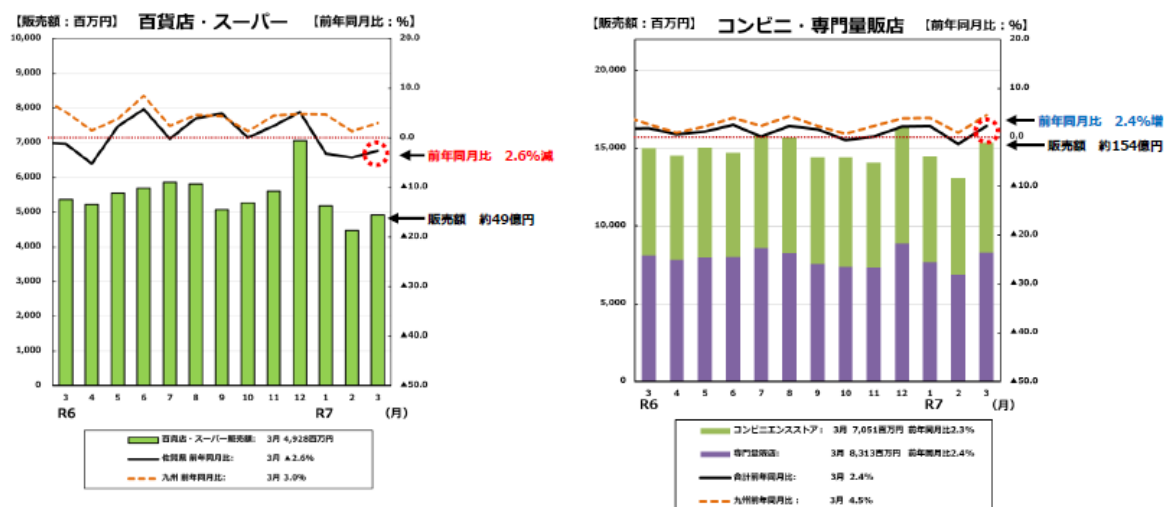
[百貨店・スーパー販売額 令和7年3月]

3月の百貨店・スーパー販売額は約49億円となり前年同月比2.6%減となった。

[コンビニエンスストア・専門量販店販売額 令和7年3月]

3月のコンビニエンスストア・専門量販店販売額は約154億円となり前年同月比2.4%増となった。

■資料 経済産業省「商業動態統計月報(令和7年3月)」



●公共工事

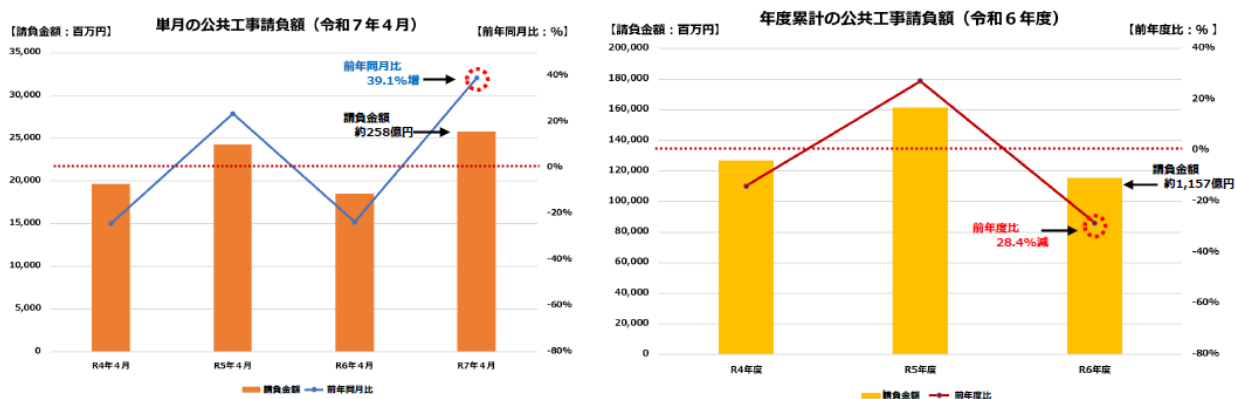
[公共工事請負金額 令和7年4月請負額]

令和7年4月の請負金額は、約258億円となり、前年同月比39.1%増となった。

[公共工事請負金額 令和6年年度請負額累計]

令和6年度の請負金額累計は、約1,157億円となり、令和5年度比28.4%減となった。

■資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和7年4月)」

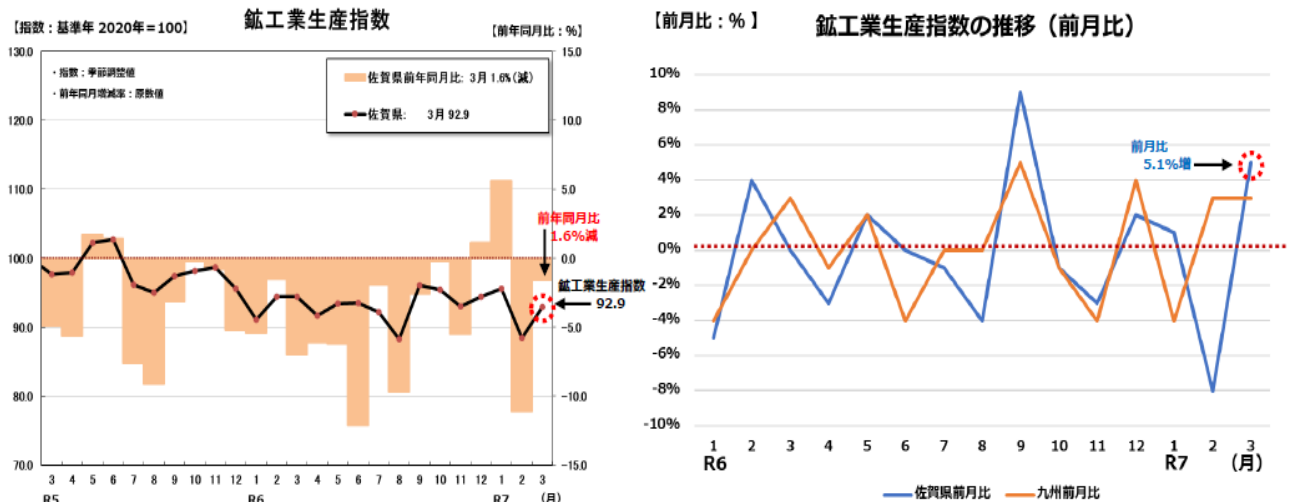


●生産活動

〔鉱工業生産指数 令和7年3月〕

3月の鉱工業生産指数は92.9。前年同月比1.6%減であり、前月比では5.1%増となった。

資料 佐賀県統計分析課、経済産業省 九州経済産業局「鉱工業生産指数(令和7年3月)」



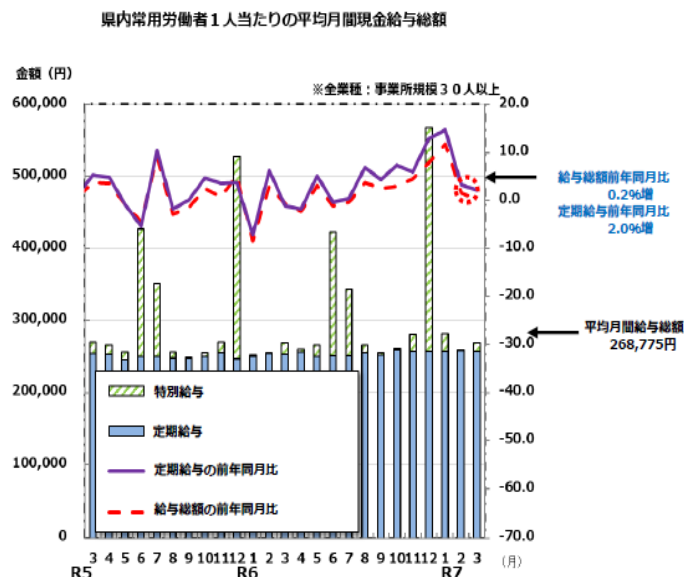
●賃金

〔県内常用労働者1人平均月間現金給与額の推移 令和7年3月〕

3月の平均月間現金給与総額は268,775円であり、前年同月比0.2%増で、8か月連続のプラスとなった。

うち、決まって支給する定期給与は257,876円であり、前年同月比2.0%増で、12か月連続のプラスとなった。

資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査/地方調査(令和7年3月分)



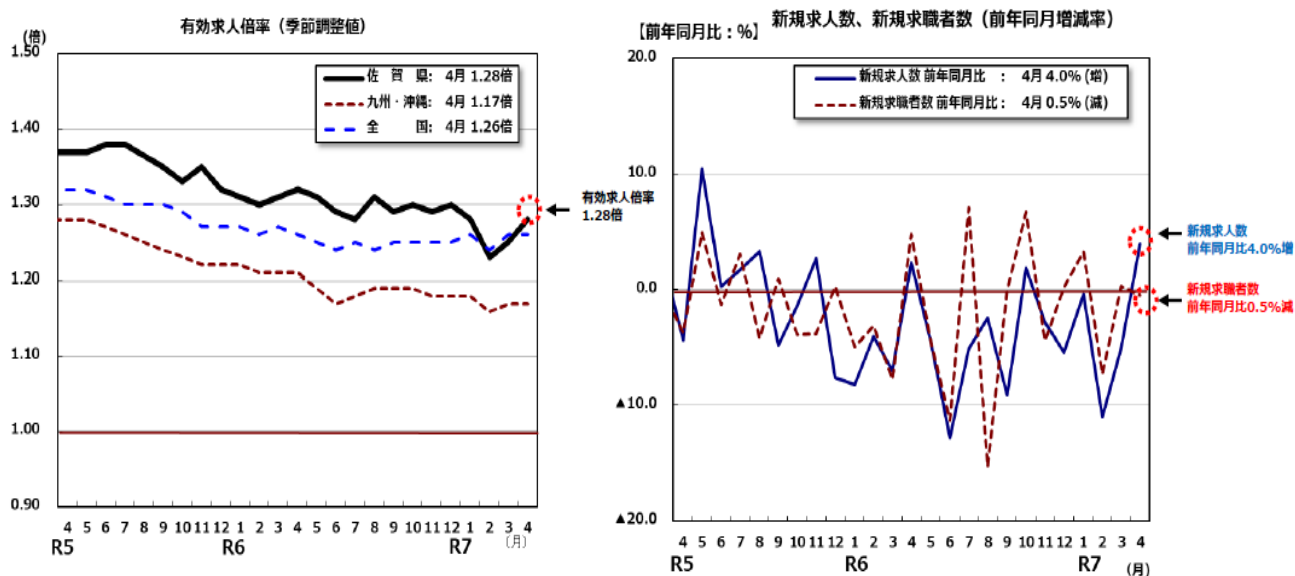
●雇用

[有効求人倍率の推移 令和7年4月]

4月の有効求人倍率は1.28倍であり、前月比0.03ポイント上昇。2021年から46か月連続で1.2倍を超えている。

新規求人数は前年同月比4.0%増、新規求職者数は前年同月比0.5%減となっている。

■ 資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和7年4月分及び令和6年度分)」

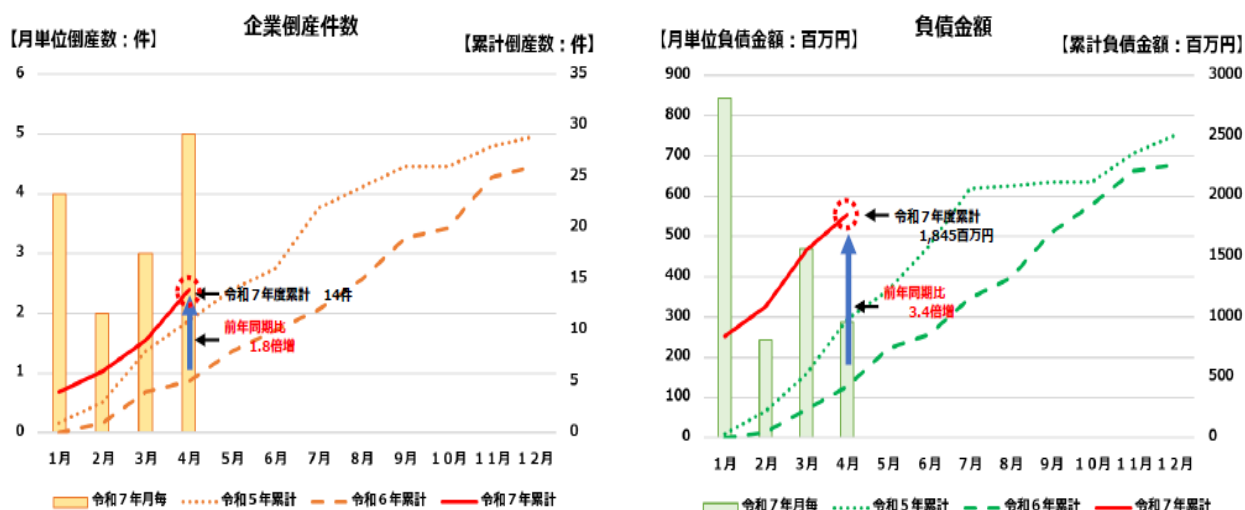


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和7年1月～4月累計]

令和7年1～4月の企業倒産件数は4件で前年同月比1.8倍増、負債金額は約1.8億円で前年同月比3.4倍であった。

■ 資料 (株)東京商エリサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2025年4月度)」



●物価

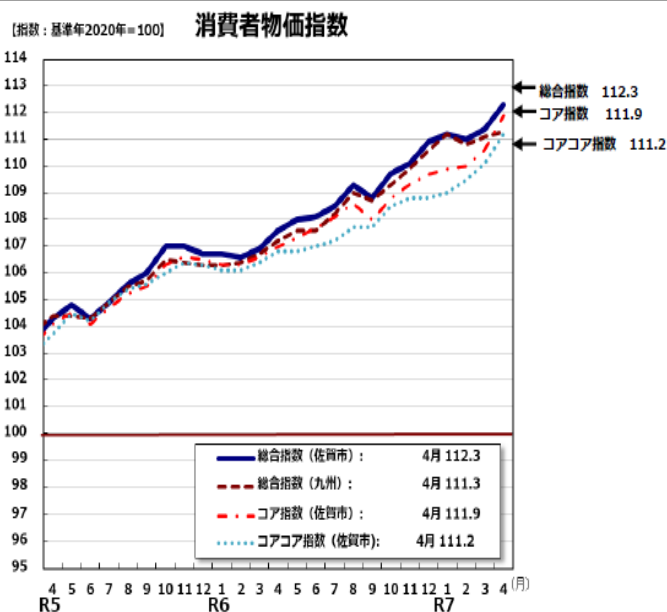
〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和7年4月〕

4月の消費者物価指数は、総合指数が112.3であった。前年同月比4.4%増であり、39か月連続プラスとなった。

また、総合指数から生鮮食品を除いたコア指数は111.9であった。前年同月比4.6%増であり、38か月連続プラスとなった。

総合指数から生鮮食品・エネルギーを除いたコアコア指数は111.2であった。前年同月比4.1%増であり、37か月連続プラスとなった。

資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数(令和7年4月分)」



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和7年7月29日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和7年6月30日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和7年7月25日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和7年6月